



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎 TEL (03)3796-5075(代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(千円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年9月中間期	60,108,853	(20.0)	58,223	(△49.9)	260,476	(△6.6)	107,933	(△68.7)
18年9月中間期	50,103,260	(△7.9)	116,225	(△78.8)	279,110	(△62.0)	344,508	(-)
19年3月期	95,719,052	(△8.6)	△46,259	(-)	251,935	(△62.7)	207,487	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	80	—	—
18年9月中間期	28	06	—	—
19年3月期	16	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 千円 18年9月中間期 — 千円 19年3月期 — 千円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭	
19年9月中間期	40,433,416		7,560,057		18.7	616	33	
18年9月中間期	34,695,966		7,897,640		22.8	643	48	
19年3月期	34,311,123		7,743,291		22.6	631	14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,560,057千円 18年9月中間期 7,897,640千円 19年3月期 7,743,291千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
19年9月中間期	748,054		△1,461,267		1,095,830		1,216,942	
18年9月中間期	2,535,777		△94,030		△1,200,726		1,608,772	
19年3月期	1,820,365		△382,853		△976,041		834,066	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	8 00	8 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	8 00	—

(注)20年3月期に予定している特別配当は、金額が確定していないため20年3月期(予想)にふくまれておりません。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
	122,400,000	(27.8)	220,000	(-)	610,000	(143.0)	8,505,000	(-)	693	23

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2 社（社名 アルボ株式会社 有限会社マミロン）

〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式

19年9月中間期 12,309,244株 18年9月中間期 12,309,244株 19年3月期 12,309,244株  
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 19年9月中間期 42,980株 18年9月中間期 35,900株 19年3月期 40,586株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

###### (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年9月中間期	52,427,758	(13.6)	82,839	(△6.5)	254,849	(△30.6)	47,069	(△81.5)
18年9月中間期	46,158,101	(△6.6)	88,630	(112.1)	367,506	(74.9)	254,545	(—)
19年3月期	90,417,043	(△5.6)	109,962	—	529,632	—	264,638	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	84
18年9月中間期	20	74
19年3月期	21	56

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	%	円	銭
19年9月中間期	36,019,454	6,838,239	19.0	557	48
18年9月中間期	33,106,247	7,093,499	21.4	577	96
19年3月期	33,563,586	7,080,634	21.1	577	13

（参考） 自己資本 19年9月中間期 6,838,239千円 18年9月中間期 7,093,499千円 19年3月期 7,080,634千円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
通期	103,000,000	7.6	100,000	△9.1	530,000	0.1	8,400,000	(—)	684	71

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心に企業収益と設備投資の増加に支えられ堅調に推移しております。しかしながら、原油価格の高騰、勤労所得の伸び悩みや年金・税制改革などの将来への負担増の懸念から、個人消費に勢いが見られず景気回復を実感するまでには至りませんでした。

当業界におきましても、同業者間ではもとより、業態間における競争も熾烈を極めるなか、小売業のみならず中間流通業におきましても、業務提携や経営統合などのグループ化による集中化傾向がより加速度を増してきております。この流通の変化にどう対応するかに、中間流通業としての真価が問われる状況になってまいりました。

このような状況の中、当社グループは中核事業である卸事業の機能をより高めるために、関西を基盤とするアケボノ物産株式会社の卸売事業を19年4月に譲り受け、また、紙製品販売に強みを持つアルボ株式会社を19年4月に、株式会社システムトラストを19年10月に完全子会社化しております。さらに、本社ビルの売却と、ホテル事業からの撤退を決定し、卸売事業へ経営資源を集中投下する事で、「美と健康」(ヘルス&ビューティー)カテゴリーを事業ドメインとして、サプライチェーンにおける全体最適な中間流通機能を強化する経営戦略を積極的に推進し、企業価値を最大化させる経営を行ってまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は524億2千7百万円(前年同期比62億6千9百万円増)、経常利益は2億5千4百万円(前年同期比1億1千2百万円減)、当期純利益は4千7百万円(前年同期比2億7百万円減)となりました。また、子会社7社を含めた連結業績におきましては、売上高は601億8百万円(前年同期比100億5百万円増)、経常利益は2億6千万円(前年同期比1千8百万円減)、当期純利益は1億7百万円(前年同期比2億3千6百万円減)となりました。

これは、事業譲り受け及び子会社化によって売上高は予定通り順調に推移しておりますが、経常利益および当期純利益が減少しているのは、統合初年度にあたりシステム統合費用及び、事業所の統廃合により一時費用が増加したことと、ホテル事業閉鎖に伴い特別退職金を計上したことによるものであります。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が593億4千9百万円(前年同期比20.4%増)、ホテル事業が4億9千7百万円(同0.2%増)、貨物運送取扱事業を中心としたその他事業が24億6千万円(同19.4%増)となり、営業利益では、日用雑貨事業が6千8百万円(前年同期比63.6%減)、ホテル事業が4千3百万円(同62.6%増)、その他事業が2千5百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、更なる業績を伸ばすべく全社員一丸となって効率経営に努め、コスト競争力の強化を図るなど、高収益体質への改善を目指し活動を継続していきます。通期の連結業績は、平成19年10月31日ホテル事業からの撤退をいたしました。当初の予想通り、売上高は1,224億円、営業利益は2億2千万円、経常利益は6億1千万円、当期純利益につきましては、本社屋売却による特別利益143億円を見込んでおりますので、85億5百万円となる見込であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度比61億2千2百万円増の404億3千3百万円となりました。これは主として、アケボノ物産株式会社の事業譲受けとアルボ株式会社の子会社化に伴い、現金及び預金が3億8千2百万円増加、受取手形及び売掛金が31億5千1百万円増加、たな卸資産が10億8千1百万円増加、未収入金が4億5千万円増加、有形固定資産が10億7千6百万円増加、無形固定資産が3億5千8百万円増加した一方、投資有価証券が3億2百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度比63億5百万円増の328億7千3百万円となりました。これは主として、アケボノ物産株式会社の事業譲受とアルボ株式会社の子会社化に伴い、有利子負債が25億5千6百万円増加、支払手形及び買掛金が34億9千1百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比1億8千3百万円減の75億6千万円となりました。これは主として、当中間連結会計期間に、投資有価証券の期末時価が前連結会計年度を下回ったことにより、その他有価証券評価差額金が1億8千6百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ3億8千2百万円増加し、12億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計年度に比べ17億8千7百万円減少し、7億4千8百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億2千万円、減価償却費2億3千3百万円、仕入債務の増加1億4千9百万円及び売上債権の減少4億1千8百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億2千1百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計年度に比べ13億6千7百万円増加し、14億6千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間より6億7千1百万円増加し、7億1千7百万円となりました。また、営業譲受による支出が8億3千3百万円増加した結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計年度に比べ22億9千6百万円増加し、10億9千5百万円となりました。これは主に、短期借入金25億3千5百万円の増加、長期借入金の返済による支出が7億5千6百万円増加及び、社債発行による収入の減少が、4億3千2百万円、社債償還による支出が9億5千万円減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	23.2%	22.8%	21.6%	22.6%	18.7%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	11.5%	14.3%	21.5%	14.4%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	△134.4	16.0	△7.3	8.0	22.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△0.3	3.0	△6.7	6.6	4.4

(注)

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

今期においても、例年と同様に年1回の配当と致します。

また、平成19年1月11日に発表いたしました「本社ビル及び建物の売却益」による特別利益に伴う特別配当を予定しておりますが、その額や実行日などに関しましては決定次第お知らせいたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当該事項は、当中間決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

##### ① 競合について

当社グループの各関連業界におきましては、依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などのリスク対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 機密情報の管理について

当社グループ内に備蓄された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ その他

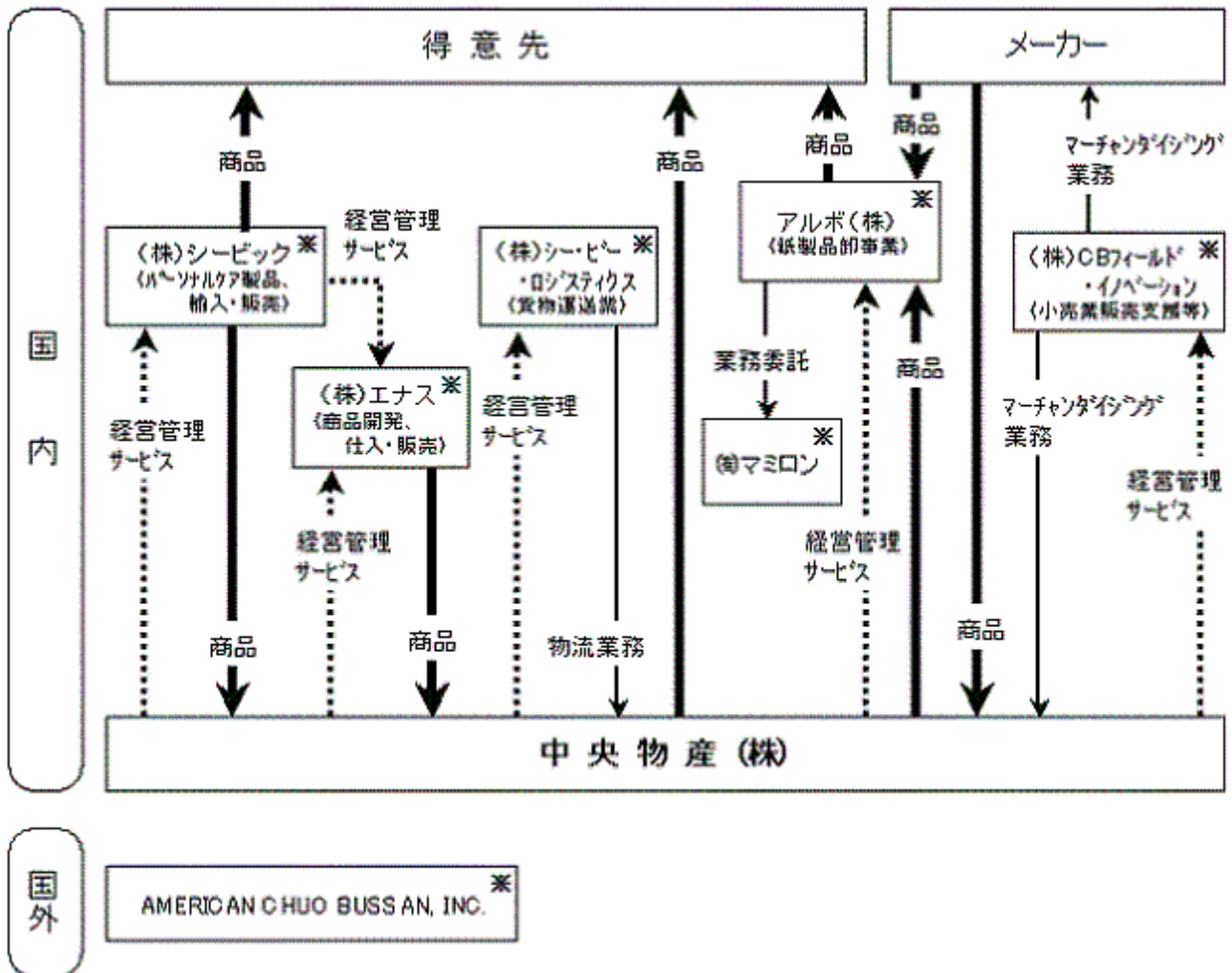
大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社7社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	ホテル事業	貨物運送事業
<連結会社>			
当社(中央物産(株))	○	○	
AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.		○	
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)シー・ビー・ロジスティクス			○
(株)エナス	○		
アルボ(株)	○		
(有)マミロン	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」及び「経常利益」の利益向上を重視してまいります。当面の目標としている経常利益率は2%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、以下の事項について積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

##### ① キャッシュフロー経営への変革

青山に保有していた本社不動産（土地建物）の売却により、オフバランス化による『キャッシュフロー経営』への変革を推進いたします。今後、当社はこの投資余力を背景に、競争力を誇る中間流通機能の実現、規模拡大および機能拡充の為のM&A、人材力を強化する為の人材教育、財務体質の改善などの企業価値を高める経営活動、つまり、「コア事業（中間流通業）」にあらゆる経営資源を集中投下して、株主価値を最大化させるための経営を推進してまいります。

##### ② ローコスト経営の継続的強化

営業部、受注・発注業務と物流センターを一括マネジメントする体制を導入いたしました。お得意先様のニーズを的確に把握し、中間流通機能の主軸の一つである物流機能のより一層の付加価値の強化（ハイクオリティ）とローコストオペレーションの更なる追求を同時に実現いたします。

##### ③ 地域対応機能の強化

平成19年4月にアケボノ物産株式会社の事業を継承したことにより、高い信頼と歴史を誇る同社が事業展開してきました関西地区事業に、当社の関西地区事業を合体させ、併せて、首都圏で培ってきたノウハウを注入することにより、「地域特性に対応した」中間流通機能の更なる強化を実現し、「東名阪」市場における中間流通業としての確固たる地位を築き上げてまいります。

##### ④ マーチャンダイジング機能の強化

平成19年4月に首都圏有力紙製品卸であるアルボ株式会社を傘下に加えて、さらに首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを平成19年10月に子会社化いたしました。これにより、「紙製品カテゴリー」は加速度的に強化され、当社が提唱してまいりました、「カテゴリーコントラクター」として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を実現し、小売業様との取り組み強化を推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

##### ⑤ カテゴリーマネジメント機能の強化

「カテゴリーコントラクター」機能強化の一環として、カテゴリー提案力を強化するために、全営業社員のパソコンに営業支援モバイルシステムC-CAP (Chuo-bussan Category Analysis Program) を搭載しました。その「活用成功事例」を「TV会議システム」をフル活用することにより、瞬時に具体的に営業



社員全員に伝達し、小売業様のお役に立てる情報共有を進めることで、お客様のニーズに対応していく考えであります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

事業上の固定資産の譲渡に関する契約の一部変更について

平成19年11月9日の取締役会決議によって平成19年11月12日に不動産売買契約を締結いたしました。

上記契約に伴いまして、平成19年6月28日に締結した信託受益権売買契約を破棄しております。これが当初の計画に与える影響はありません。

譲渡先： プラタナス特定目的会社  
売却地： 東京都港区南青山二丁目2番3号  
売却予定額： 16,400,000千円  
事業所名： 本社事業所およびホテル  
譲渡日： 平成19年12月19日(予定)

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,608,772		1,216,942		834,066	
2 受取手形及び売掛金	※2	10,599,719		14,074,186		10,922,451	
3 たな卸資産		5,572,349		6,663,074		5,581,725	
4 繰延税金資産		198,649		231,390		170,521	
5 未収入金		1,873,387		2,114,717		1,663,837	
6 その他		517,998		504,405		817,526	
貸倒引当金		△39,128		△60,137		△43,083	
流動資産合計		20,331,747	58.6	24,744,580	61.2	19,947,047	58.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,678,896		12,105,164		11,701,222	
減価償却累計額		5,789,292		6,219,630		5,923,722	
減損損失累計額		56,473	5,833,130	56,473	5,829,059	56,473	5,721,026
(2) 土地	※1	4,360,495		5,297,949		4,360,495	
(3) その他		594,572		791,820		600,991	
減価償却累計額		470,164	124,408	653,082	138,738	493,163	107,827
有形固定資産合計		10,318,034	29.7	11,265,747	27.8	10,189,349	29.7
2 無形固定資産		127,758	0.4	472,334	1.2	113,457	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,174,277		1,859,537		2,162,471	
(2) 繰延税金資産		42,235		28,986		33,482	
(3) その他		1,714,542		2,151,861		1,907,515	
貸倒引当金		△35,141		△112,978		△60,961	
投資その他の資産合計		3,895,913	11.2	3,927,406	9.7	4,042,508	11.8
固定資産合計		14,341,706	41.3	15,665,488	38.7	14,345,316	41.8
III 繰延資産							
1 社債発行費		22,512		23,348		18,760	
繰延資産合計		22,512	0.1	23,348	0.1	18,760	0.1
資産合計		34,695,966	100.0	40,433,416	100.0	34,311,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1 ※2	9,197,538		12,360,543		8,869,162	
2 短期借入金	※1	7,750,000		12,577,242		9,500,000	
3 一年以内償還社債		60,000		30,000		60,000	
4 一年以内返済長期借入金	※1	2,847,580		1,561,782		2,029,000	
5 未払法人税等		145,802		120,464		92,929	
6 未払事業所税		9,842		5,556		9,000	
7 賞与引当金		272,876		322,534		282,434	
8 返品調整引当金		27,700		37,400		43,400	
9 その他		1,979,198		1,818,503		1,821,885	
流動負債合計		22,290,538	64.2	28,834,027	71.3	22,707,812	66.2
II 固定負債							
1 社債		980,000		1,450,000		950,000	
2 長期借入金	※1	2,707,000		1,504,780		2,028,700	
3 退職給付引当金		34,259		100,031		36,258	
4 役員退職慰労引当金		425,600		364,188		441,400	
5 繰延税金負債		90,678		84,054		136,355	
6 その他		270,249		536,277		267,304	
固定負債合計		4,507,787	13.0	4,039,332	10.0	3,860,019	11.2
負債合計		26,798,325	77.2	32,873,359	81.3	26,567,831	77.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,608,227	4.6	1,608,227	4.0	1,608,227	4.7
2 資本剰余金		1,321,144	3.8	1,321,144	3.2	1,321,144	3.8
3 利益剰余金		4,424,303	12.8	4,297,066	10.6	4,287,282	12.5
4 自己株式		△10,910	△0.0	△14,311	△0.0	△13,097	△0.0
株主資本合計		7,342,765	21.2	7,212,127	17.8	7,203,557	21.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		572,900	1.7	366,643	0.9	552,700	1.6
2 繰延ヘッジ損益		2,353	0.0	1,775	0.0	2,069	0.0
3 為替換算調整勘定		△20,378	△0.1	△20,488	△0.0	△15,034	△0.0
評価・換算差額等合計		554,875	1.6	347,930	0.9	539,734	1.6
純資産合計		7,897,640	22.8	7,560,057	18.7	7,743,291	22.6
負債純資産合計		34,695,966	100.0	40,433,416	100.0	34,311,123	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		50,103,260	100.0	60,108,853	100.0	95,719,052	100.0
II 売上原価		43,162,735	86.1	51,907,278	86.3	82,425,953	86.1
売上総利益		6,940,525	13.9	8,201,574	13.7	13,293,099	
返品調整引当金戻入額		32,200		43,400		32,200	
返品調整引当金繰入額		27,700		37,400		43,400	
差引売上総利益		6,945,025	13.9	8,207,574	13.7	13,281,898	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1	6,828,800	13.7	8,149,351	13.6	13,328,157	13.9
営業利益		116,225	0.2	58,223	0.1	△46,259	△0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,498		22,395		29,066	
2 受取配当金		15,351		16,519		24,212	
3 仕入割引		216,056		298,336		444,466	
4 賃貸収入		—		82,701		140,770	
5 負ののれん償却額		—		31,302		—	
6 為替差益		12,629		4,820		5,072	
7 その他の営業外収益		113,378	372,913	22,893	478,968	60,753	704,342
V 営業外費用							
1 支払利息及び社債利息		138,122		168,803		275,910	
2 売上割引		67,222		65,159		116,572	
3 その他の営業外費用		4,682	210,027	42,752	276,715	13,665	406,147
経常利益		279,110	0.6	260,476	0.4	251,935	0.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	75		99		75	
2 投資有価証券売却益		0		2,365		5,548	
3 貸倒引当金戻入益		—		9,499		—	
4 特別契約報奨金	※6	350,000		150,000		350,000	
5 その他の特別利益		—	350,075	—	161,963	244	355,867
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—		103,329		—	
2 ゴルフ会員権評価損	※4	—		6,000		—	
3 特別退職金	※5	13,395		74,001		20,521	
4 事業再構築費用	※7	14,341		—		19,779	
5 投資有価証券評価損		1,752		5,642		1,752	
6 貸倒引当金繰入額		22,300		—		41,300	
7 商品廃棄損	※8	2,253		—		18,058	
8 その他の特別損失		2,317	56,360	13,142	202,115	16,347	117,760
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		572,825	1.1	220,324	0.4	490,043	0.5
法人税、住民税及び 事業税		149,301		97,023		107,060	0.1
法人税等調整額		79,015	228,316	15,367	112,390	175,494	282,555
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)		344,508	0.7	107,933	0.2	207,487	0.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△98,220		△98,220
役員賞与(注)			△30,400		△30,400
中間純利益			344,508		344,508
自己株式の取得				△1,572	△1,572
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	215,888	△1,572	214,316
平成18年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,424,303	△10,910	7,342,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	760,766	—	△17,209	743,556	7,872,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△98,220
役員賞与(注)					△30,400
中間純利益					344,508
自己株式の取得					△1,572
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△187,866	2,353	△3,168	△188,681	△188,681
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△187,866	2,353	△3,168	△188,681	25,634
平成18年9月30日残高(千円)	572,900	2,353	△20,378	554,875	7,897,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△98,149		△98,149
中間純利益			107,933		107,933
自己株式の取得				△1,214	△1,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	9,784	△1,214	8,569
平成19年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,297,066	△14,311	7,212,127

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△98,149
中間純利益					107,933
自己株式の取得					△1,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△186,057	△293	△5,453	△191,804	△191,804
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△186,057	△293	△5,453	△191,804	△183,234
平成19年9月30日残高(千円)	366,643	1,775	△20,488	347,930	7,560,057

(注)平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△98,220		△98,220
役員賞与(注)			△30,400		△30,400
当期純利益			207,487		207,487
自己株式の取得				△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	78,867	△3,759	75,107
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	760,766	—	△17,209	743,556	7,872,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△98,220
役員賞与(注)					△30,400
当期純利益					207,487
自己株式の取得					△3,759
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△203,821
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△128,714
平成19年3月31日残高(千円)	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損 失(△)		572,825	220,324	490,043
2 減価償却費		181,521	233,507	368,430
3 投資有価証券評価損		1,752	5,642	1,752
4 投資有価証券売却益・償還益		—	△2,365	△5,548
5 固定資産売却益		△75	△99	△75
6 有形固定資産除却損		—	77,178	—
7 貸倒引当金の増加額(△減少額)		24,547	△12,363	54,322
8 賞与引当金の増加額(△減少額)		△58,563	25,777	△49,005
9 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		9,450	△77,211	25,250
10 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△4,500	△6,000	11,200
11 受取利息及び受取配当金		△30,849	△38,914	△53,279
12 支払利息及び社債利息		138,122	168,803	275,910
13 売上債権の減少額		869,855	418,304	547,122
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		461,754	△221,003	452,377
15 仕入債務の増加額(△減少額)		△67,341	149,176	△1,075,278
16 役員賞与の支払額		△30,400	—	△30,400
17 のれん償却額		—	△9,664	—
18 その他の増加額		700,649	23,006	1,155,697
小計		2,768,750	954,099	2,168,522
19 利息及び配当金の受取額		33,872	36,230	62,185
20 利息の支払額		△145,616	△171,477	△278,070
21 法人税等の支払額		△121,227	△70,797	△132,271
営業活動による キャッシュ・フロー		2,535,777	748,054	1,820,365



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△45,223	△717,012	△73,969
2 有形固定資産の売却による収入		—	100	—
3 無形固定資産の取得による支出		△18,863	△16,937	△24,327
4 投資有価証券の取得による支出		△31,142	△26,676	△54,036
5 投資有価証券の売却による収入		—	65,769	13,670
6 貸付金の回収による収入		848	2,776	1,696
7 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		—	87,057	—
8 事業譲受に伴う支出		—	△833,905	—
9 その他		350	△22,438	△245,886
投資活動による キャッシュ・フロー		△94,030	△1,461,267	△382,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (△減少額)		△353,537	2,181,500	1,396,462
2 長期借入金の返済による支出		△694,884	△1,451,718	△2,191,764
3 社債の発行による収入		927,487	495,412	931,239
4 社債の償還による支出		△980,000	△30,000	△1,010,000
5 配当金の支払額		△98,220	△98,149	△98,220
6 その他		△1,572	△1,214	△3,759
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,200,726	1,095,830	△976,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,257	257	2,587
V 現金及び現金同等物の増加額		1,238,762	382,875	464,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高		370,009	834,066	370,009
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,608,772	1,216,942	834,066

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.                      (株)シービック                      (株)C Bフィールド・イノベーション                      (株)シー・ビー・ロジスティクス                      (株)エナス                      計5社                      なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.                      (株)シービック                      (株)C Bフィールド・イノベーション                      (株)シー・ビー・ロジスティクス                      (株)エナス                      アルボ(株)                      (有)マミロン                      計7社                      なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      上記のうちアルボ(株)、(有)マミロンについては平成19年4月の取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.                      (株)シービック                      (株)C Bフィールド・イノベーション                      (株)シー・ビー・ロジスティクス                      (株)エナス                      計5社                      なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は、その中間決算日が6月末日であります。但し、そのまま連結しております。但し、中間決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、中間連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は、その決算日が12月末日であります。但し、そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      A 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      B デリバティブ                      時価法                      但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      A 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      B デリバティブ                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      A 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)                      時価のないもの                      同左                      B デリバティブ                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>C たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>C たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)については主として定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なおこの変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>C たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について中間期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額まで引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額まで引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、リース取引はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金の支払金利</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、中間連結貸借対照表上、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,895,287千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,741,222千円であります。連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸収入」については、100分の10を超える事となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の貸貸収入は、58,114千円であります。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,904,138</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>772,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,696,686</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>500,758</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,250,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,718,680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,373,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,843,038</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	3,904,138	土地	2,020,387	投資有価証券	772,161	合計	6,696,686	(担保付債務)	千円	買掛金	500,758	短期借入金	5,250,000	一年以内返済		長期借入金	2,718,680	長期借入金	2,373,600	合計	10,843,038	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,777,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,369,280</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>618,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,765,123</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>692,422</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,531,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,329,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,244,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,797,522</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	3,777,693	土地	2,369,280	投資有価証券	618,148	合計	6,765,123	(担保付債務)	千円	買掛金	692,422	短期借入金	7,531,500	一年以内返済		長期借入金	1,329,500	長期借入金	1,244,100	合計	10,797,522	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,884,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>745,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,649,574</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>711,552</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,700,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,914,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,754,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,080,652</td> </tr> </table>	(担保資産)	千円	建物	3,884,005	土地	2,020,387	投資有価証券	745,181	合計	6,649,574	(担保付債務)	千円	買掛金	711,552	短期借入金	5,700,000	一年以内返済		長期借入金	1,914,400	長期借入金	1,754,700	合計	10,080,652
(担保資産)	千円																																																																									
建物	3,904,138																																																																									
土地	2,020,387																																																																									
投資有価証券	772,161																																																																									
合計	6,696,686																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	500,758																																																																									
短期借入金	5,250,000																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	2,718,680																																																																									
長期借入金	2,373,600																																																																									
合計	10,843,038																																																																									
(担保資産)	千円																																																																									
建物	3,777,693																																																																									
土地	2,369,280																																																																									
投資有価証券	618,148																																																																									
合計	6,765,123																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	692,422																																																																									
短期借入金	7,531,500																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	1,329,500																																																																									
長期借入金	1,244,100																																																																									
合計	10,797,522																																																																									
(担保資産)	千円																																																																									
建物	3,884,005																																																																									
土地	2,020,387																																																																									
投資有価証券	745,181																																																																									
合計	6,649,574																																																																									
(担保付債務)	千円																																																																									
買掛金	711,552																																																																									
短期借入金	5,700,000																																																																									
一年以内返済																																																																										
長期借入金	1,914,400																																																																									
長期借入金	1,754,700																																																																									
合計	10,080,652																																																																									
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>353,630千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,350千円	支払手形	353,630千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>123,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>388,655千円</td> </tr> </table>	受取手形	123,181千円	支払手形	388,655千円	<p>※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計期間年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>166,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>418,144千円</td> </tr> </table>	受取手形	166,586千円	支払手形	418,144千円																																																												
受取手形	367,350千円																																																																									
支払手形	353,630千円																																																																									
受取手形	123,181千円																																																																									
支払手形	388,655千円																																																																									
受取手形	166,586千円																																																																									
支払手形	418,144千円																																																																									



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>2,173,568</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>1,834,269</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>269,483</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>52,719</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>175,322</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>594,359</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,397</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>3,824</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	2,173,568	(2) 給料手当	1,834,269	(3) 賞与引当金繰入額	269,483	(4) 退職給付費用	52,719	(5) 減価償却費	175,322	(6) 賃借料	594,359	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,397	(8) 貸倒引当金繰入額	3,824	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>2,509,366</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>2,165,763</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>320,171</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>53,458</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>209,601</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>675,089</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,049</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	2,509,366	(2) 給料手当	2,165,763	(3) 賞与引当金繰入額	320,171	(4) 退職給付費用	53,458	(5) 減価償却費	209,601	(6) 賃借料	675,089	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	17,049	(8) 貸倒引当金繰入額	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td>4,165,930</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td>3,881,471</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>282,435</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td>264,655</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>351,616</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td>1,148,845</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34,198</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>7,638</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	4,165,930	(2) 給料手当	3,881,471	(3) 賞与引当金繰入額	282,435	(4) 退職給付費用	264,655	(5) 減価償却費	351,616	(6) 賃借料	1,148,845	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198	(8) 貸倒引当金繰入額	7,638
(1) 運送・保管費	2,173,568																																																	
(2) 給料手当	1,834,269																																																	
(3) 賞与引当金繰入額	269,483																																																	
(4) 退職給付費用	52,719																																																	
(5) 減価償却費	175,322																																																	
(6) 賃借料	594,359																																																	
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	18,397																																																	
(8) 貸倒引当金繰入額	3,824																																																	
(1) 運送・保管費	2,509,366																																																	
(2) 給料手当	2,165,763																																																	
(3) 賞与引当金繰入額	320,171																																																	
(4) 退職給付費用	53,458																																																	
(5) 減価償却費	209,601																																																	
(6) 賃借料	675,089																																																	
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	17,049																																																	
(8) 貸倒引当金繰入額	—																																																	
(1) 運送・保管費	4,165,930																																																	
(2) 給料手当	3,881,471																																																	
(3) 賞与引当金繰入額	282,435																																																	
(4) 退職給付費用	264,655																																																	
(5) 減価償却費	351,616																																																	
(6) 賃借料	1,148,845																																																	
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198																																																	
(8) 貸倒引当金繰入額	7,638																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75</td></tr> </table>	借地権	75	合計	75	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>99</td></tr> </table>	車両運搬具	99	合計	99	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75</td></tr> </table>	借地権	75	合計	75																																				
借地権	75																																																	
合計	75																																																	
車両運搬具	99																																																	
合計	99																																																	
借地権	75																																																	
合計	75																																																	
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>76,946</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>130</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,251</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103,329</td></tr> </table>	建物	76,946	器具及び備品	130	その他	26,251	合計	103,329	<p>※3 —</p>																																								
建物	76,946																																																	
器具及び備品	130																																																	
その他	26,251																																																	
合計	103,329																																																	
<p>※4 —</p>	<p>※4 当中間連結会計期間末における時価と簿価との差額をゴルフ会員権評価損として特別損失に計上しております。</p>	<p>※4 —</p>																																																
<p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金であります。</p>	<p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金および平成19年10月に閉鎖したホテル事業の従業員に対する特別退職金の見込額を計上しております。</p>	<p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金であります。</p>																																																
<p>※6 当中間連結会計期間において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を当中間連結会計期間に特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>	<p>※6 同左</p>	<p>※6 当連結会計期間において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 当中間連結会計期間において 統廃合により不必要と判断さ れた倉庫及び事務所を賃貸す るにあたり発生した廃棄費用 等を、事業再構築費用として 特別損失へ計上しております。	※7 —	※7 当連結会計年度において統廃 合により不必要と判断された 賃借倉庫及び事務所を解約し たことによって発生した費用 等を、事業再構築費用として 特別損失へ計上しております。
※8 当中間連結会計期間において 販売中止と確定した商品に伴 う廃棄費用を、商品廃棄損と して特別損失へ計上しており ます。	※8 —	※8 当連結会計年度において販売 中止と確定した商品に伴う廃 棄費用を、商品廃棄損として 特別損失へ計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,695	4,205	—	35,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,220	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,586	2,394	—	42,980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,394株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	98,149	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 取締役会	普通株式	98,220	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,149	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び 預金勘定 1,608,772	現金及び 預金勘定 1,216,942	現金及び 預金勘定 834,066
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —
現金及び 現金同等物 1,608,772	現金及び 現金同等物 1,216,942	現金及び 現金同等物 834,066

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,288,672	496,250	318,338	50,103,260	—	50,103,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	1,741,625	1,742,225	(1,742,225)	—
計	49,289,272	496,250	2,059,963	51,845,485	(1,742,225)	50,103,260
営業費用	49,100,890	469,296	2,102,781	51,672,968	(1,685,933)	49,987,035
営業利益又は営業損失(△)	188,381	26,953	△42,817	172,517	(56,292)	116,225

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,348,281	497,534	263,037	60,108,853	—	60,108,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	—	2,197,545	2,198,745	(2,198,745)	—
計	59,349,481	497,534	2,460,582	62,307,598	(2,198,745)	60,108,853
営業費用	59,280,914	453,697	2,434,777	62,169,389	(2,118,759)	60,050,630
営業利益又は営業損失(△)	68,566	43,837	25,805	138,209	(79,985)	58,223

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日用品雑貨 事業(千円)	ホテル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,063,833	1,031,954	623,264	95,719,052	—	95,719,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	3,549,858	3,552,258	(3,552,258)	—
計	94,066,233	1,031,954	4,173,123	99,271,311	(3,552,258)	95,719,052
営業費用	94,000,985	951,117	4,195,061	99,147,164	(3,381,852)	95,765,311
営業利益又は営業損失(△)	65,248	80,836	△21,938	124,146	(170,405)	△46,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹼・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷牙子、雑貨品の卸売等
- (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
- (3) その他事業 …… 運送取扱業等

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、並びに前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、56,003千円及び78,480千円、並びに169,363千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th colspan="4">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>509,801</td> <td>235,425</td> <td>274,375</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,104,699</td> <td>696,474</td> <td>408,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,759</td> <td>13,651</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>248,762</td> <td>124,292</td> <td>124,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,251</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882,822</td> <td>1,072,096</td> <td>810,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円				器具及び備品	509,801	235,425	274,375	機械及び装置	1,104,699	696,474	408,225	車両運搬具	15,759	13,651	2,107	ソフトウェア	248,762	124,292	124,470	その他	3,800	2,251	1,548	合計	1,882,822	1,072,096	810,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th colspan="4">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>539,659</td> <td>250,628</td> <td>289,030</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>509,689</td> <td>175,910</td> <td>333,779</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,565</td> <td>5,143</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>340,179</td> <td>236,465</td> <td>103,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,674</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400,894</td> <td>670,822</td> <td>730,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円				器具及び備品	539,659	250,628	289,030	機械及び装置	509,689	175,910	333,779	車両運搬具	7,565	5,143	2,421	ソフトウェア	340,179	236,465	103,713	その他	3,800	2,674	1,125	合計	1,400,894	670,822	730,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th colspan="4">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>550,892</td> <td>264,843</td> <td>286,049</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,104,699</td> <td>737,200</td> <td>367,499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,277</td> <td>6,016</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,793</td> <td>97,350</td> <td>105,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,800</td> <td>2,462</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,869,464</td> <td>1,107,873</td> <td>761,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	千円				器具及び備品	550,892	264,843	286,049	機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499	車両運搬具	7,277	6,016	1,261	ソフトウェア	202,793	97,350	105,443	その他	3,800	2,462	1,337	合計	1,869,464	1,107,873	761,590
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
千円																																																																																																		
器具及び備品	509,801	235,425	274,375																																																																																															
機械及び装置	1,104,699	696,474	408,225																																																																																															
車両運搬具	15,759	13,651	2,107																																																																																															
ソフトウェア	248,762	124,292	124,470																																																																																															
その他	3,800	2,251	1,548																																																																																															
合計	1,882,822	1,072,096	810,726																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
千円																																																																																																		
器具及び備品	539,659	250,628	289,030																																																																																															
機械及び装置	509,689	175,910	333,779																																																																																															
車両運搬具	7,565	5,143	2,421																																																																																															
ソフトウェア	340,179	236,465	103,713																																																																																															
その他	3,800	2,674	1,125																																																																																															
合計	1,400,894	670,822	730,071																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
千円																																																																																																		
器具及び備品	550,892	264,843	286,049																																																																																															
機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499																																																																																															
車両運搬具	7,277	6,016	1,261																																																																																															
ソフトウェア	202,793	97,350	105,443																																																																																															
その他	3,800	2,462	1,337																																																																																															
合計	1,869,464	1,107,873	761,590																																																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204,711千円	1年超	619,153千円	合計	823,865千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>523,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	220,788千円	1年超	523,947千円	合計	744,736千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>774,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	201,542千円	1年超	573,364千円	合計	774,907千円																																																																														
1年以内	204,711千円																																																																																																	
1年超	619,153千円																																																																																																	
合計	823,865千円																																																																																																	
1年以内	220,788千円																																																																																																	
1年超	523,947千円																																																																																																	
合計	744,736千円																																																																																																	
1年以内	201,542千円																																																																																																	
1年超	573,364千円																																																																																																	
合計	774,907千円																																																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,481千円	減価償却費相当額	149,000千円	支払利息相当額	7,743千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,530千円	減価償却費相当額	122,333千円	支払利息相当額	6,102千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	242,340千円	減価償却費相当額	228,097千円	支払利息相当額	11,609千円																																																																														
支払リース料	158,481千円																																																																																																	
減価償却費相当額	149,000千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,743千円																																																																																																	
支払リース料	128,530千円																																																																																																	
減価償却費相当額	122,333千円																																																																																																	
支払利息相当額	6,102千円																																																																																																	
支払リース料	242,340千円																																																																																																	
減価償却費相当額	228,097千円																																																																																																	
支払利息相当額	11,609千円																																																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 同左	(1) 同左																																																																																																
(2) 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左	(2) 同左																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,109,613	2,073,573	963,960
(2) 債券	60,983	61,251	268
(3) その他	—	—	—
合計	1,170,596	2,134,825	964,229

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の場合は個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,451
合計	39,451

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,186,671	1,824,172	637,500
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,186,671	1,824,172	637,500

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の場合は個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間期末における時価が簿価価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について5,642千円(その他有価証券である時価のある株式5,642千円)の減損を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,364
合計	35,364

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,134,213	2,063,741	929,529
(2) 債券	63,600	62,964	△637
(3) その他	—	—	—
合計	1,197,815	2,126,707	928,891

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

なお、当連結会計期間において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について1,752千円(その他有価証券である時価のある株式1,752千円)の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,764
合計	35,764

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

アケボノ物産株式会社 営業譲受について

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、日用雑貨及び化粧品を主たる取扱品目とする卸売事業を、東名阪市場で展開しております。このたび、関西地区における事業をさらに強化するために、その地域卸であるアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売事業を譲受けました。これにより当社は、東名阪市場における事業基盤をより一層強固なものとしてまいります。

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式

営業譲受

(5)結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6)取得した議決権比率

営業譲受のため、該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

譲受価額

現金による決済額 833,905千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれん金額 312,020千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(3)償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,395,962千円
商品	495,943千円
未収入金	232,208千円
その他流動資産	46,001千円
有形固定資産	<u>38,132千円</u>
合計	2,208,249千円

(1) 負債の額

買掛金	1,012,714千円
未払金	46,259千円
その他流動負債	<u>3,350千円</u>
合計	1,062,324千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び

当該中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	643.48円	616.33円	631.14円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	28.06円	8.80円	16.91円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	344,508	107,933	207,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	344,508	107,933	207,487
普通株式の期中平均株式数(株)	12,275,674	12,267,894	12,273,545

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## I. 株式会社システムトラストの株式取得について

平成19年8月20日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書に基づき、平成19年10月1日に株式会社システムトラストの議決権を有する全ての株式を取得し当社の100%子会社となりました。

### 1. 株式取得の目的

当社は紙製品の品揃えを拡大させるべく、このたび首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを子会社化いたしました。

### 2. 株式を取得する会社の名称および概要

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| (1) 商号     | 株式会社システムトラスト         |
| (2) 住所     | 東京都小平市小川東町5丁目20番地30号 |
| (3) 代表者の氏名 | 山村 真彌                |
| (4) 資本金    | 35,000千円             |
| (5) 事業の内容  | 家庭紙および日用品卸売業         |

### 3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 当社の取得する株式の数 | 220株<br>(発行済み株式700株のうち480株は自己株式であります。) |
| (2) 取得価額        | 11百万円                                  |
| (3) 取得後の持分比率    | 100%                                   |

## II. 事業上の固定資産の譲渡に関する契約の一部変更について

平成19年11月9日の取締役会決議によって平成19年11月12日に不動産売買契約を締結いたしました。

上記契約に伴いまして、平成19年6月28日に締結した信託受益権売買契約を破棄しております。これが当初の計画に与える影響はありません。

譲渡先： プラタナス特定目的会社  
売却地： 東京都港区南青山二丁目2番3号  
売却予定額： 16,400,000千円  
事業所名： 本社事業所およびホテル  
譲渡日： 平成19年12月19日(予定)



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

#### I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

##### 1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

##### 2. 事業譲受けの内容

###### (1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

###### (2) 譲受け部門の取扱高

11,098百万円（平成19年3月期）

###### (3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：834百万円

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、平成19年6月29日付で現金決済

##### 3. アケボノ物産株式会社の概要

- (1) 商号                   アケボノ物産株式会社
- (2) 主な事業内容       日用品雑貨卸売業
- (3) 設立年月日         昭和22年9月5日
- (4) 本店所在地         大阪府東大阪市宝町21番36号
- (5) 代表者               河野 義和
- (6) 資本金の額         49,405千円
- (7) 従業員数           74名（平成19年3月期）
- (8) 売上高              11,098百万円（平成19年3月期）
- (9) 当社との関係       資本関係および人的関係はありません。  
販売先として取引関係があります。

##### 4. 譲受け資産、負債の項目および金額（平成19年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	2,170百万円	流 動 負 債	1,062百万円
固 定 資 産	38百万円		
合 計	2,208百万円	合 計	1,062百万円

## 5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法および償却期間

- (1) 負ののれん金額 312百万円
- (2) 償却期間 5年間で均等償却

## II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

### 1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。

首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

### 2. 株式を取得する会社の名称および概要

- (1) 名 称 アルボ株式会社
- (2) 住 所 東京都中央区日本橋小舟町2番9号
- (3) 代表者の氏名 秋枝 敬規
- (4) 資 本 金 40,600千円
- (5) 事 業 の 内 容 紙製品雑貨の仕入販売

### 3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 当社の取得する株式の数  
81,200株
- (2) 取得後の持分比率  
100%

### 4. 取得価格

245百万円

## III. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において事業上の固定資産の譲渡を決議し、同日、これに係る信託受益権売買契約を締結いたしました。

### 1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

### 2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,957百万円

譲渡価額 16,400百万円

現 況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に概算で143億円の特別利益を計上する見込みであります。

### 3. 譲渡の方式

譲渡資産を対象とする信託受益権を設定し、当該信託受益権を譲渡する方式によります。

### 4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議

平成19年6月28日 信託受益権売買契約締結

平成19年11月30日 物件引渡し（売買実行日）（予定）

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		607,145		462,828		509,857		
2 受取手形	※3	1,149,742		789,197		933,413		
3 売掛金		8,574,293		11,109,061		9,357,196		
4 たな卸資産		5,039,258		5,748,480		5,055,203		
5 繰延税金資産		134,037		178,422		130,837		
6 未収入金		1,932,477		1,921,839		1,653,421		
7 その他		1,164,597		620,377		1,430,140		
貸倒引当金		△43,872		△43,246		△45,737		
流動資産合計		18,557,680	56.0	20,786,962	57.7	19,024,334	56.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	11,516,957		11,418,012		11,539,284		
減価償却累計額		5,667,481		5,806,064		5,799,158		
減損損失累計額		56,473	5,793,003	56,473	5,555,474	56,473	5,683,652	
(2) 土地	※1		4,360,495		4,980,908		4,360,495	
(3) その他		594,573		643,026		596,051		
減価償却累計額		457,412	137,161	509,316	133,710	478,704	117,344	
計			10,290,659	31.1	10,670,093	29.6	10,161,494	30.3
2 無形固定資産			112,582	0.3	101,419	0.3	100,727	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		2,113,025		1,803,065		2,099,507	
(2) 関係会社株式			340,086		725,268		340,086	
(3) 破産債権・更生債権等			12,127		12,753		10,761	
(4) 繰延税金資産			104,581		129,376		63,710	
(5) 投資不動産		92,883		93,663		92,883		
減価償却累計額		52,986	39,897	54,336	39,326	53,521	39,361	
(6) その他			1,547,521		1,781,795		1,765,800	
貸倒引当金			△34,427		△53,953		△60,961	
計			4,122,812	12.5	4,437,631	12.3	4,258,269	12.7
固定資産合計			14,526,055	43.9	15,209,144	42.2	14,520,491	43.3
III 繰延資産								
1 社債発行費			22,512		23,348		18,760	
繰延資産合計			22,512	0.1	23,348	0.1	18,760	0.0
資産合計			33,106,247	100.0	36,019,454	100.0	33,563,586	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,766,439		2,098,980		1,988,274	
2 買掛金	※1	6,545,229		8,048,109		6,883,106	
3 短期借入金	※1	7,750,000		11,681,500		9,250,000	
4 一年以内償還社債		60,000		30,000		60,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,847,580		1,244,100		2,029,000	
6 未払法人税等		89,111		88,697		62,289	
7 賞与引当金		207,842		213,445		187,249	
8 返品調整引当金		20,700		22,400		18,400	
9 その他		1,890,683		1,961,860		1,854,397	
流動負債合計		21,177,586	64.0	25,389,092	70.5	22,332,718	66.5
II 固定負債							
1 社債		980,000		1,450,000		950,000	
2 長期借入金	※1	2,707,000		1,462,900		2,028,700	
3 子会社投資損失 引当金		475,861		19,143		487,728	
4 役員退職慰労引当金		402,050		338,100		416,500	
5 その他		270,249		521,978		267,304	
固定負債合計		4,835,161	14.6	3,792,122	10.5	4,150,233	12.4
負債合計		26,012,748	78.6	29,181,214	81.0	26,482,952	78.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,608,227	4.8	1,608,227	4.5	1,608,227	4.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,321,144		1,321,144		1,321,144	
資本剰余金合計		1,321,144	4.0	1,321,144	3.6	1,321,144	3.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		212,875		212,875		212,875	
(2) その他							
利益剰余金							
土地建物圧縮		485,870		485,870		485,870	
積立金							
別途積立金		2,525,000		2,525,000		2,525,000	
繰越利益剰余金		375,381		334,394		385,475	
利益剰余金合計		3,599,127	10.9	3,558,140	9.9	3,609,220	10.8
4 自己株式		△10,910	△0.0	△14,311	△0.0	△13,097	△0.0
株主資本合計		6,517,589	19.7	6,473,201	18.0	6,525,495	19.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		573,556	1.7	363,262	1.0	553,069	1.6
2 繰延ヘッジ損益		2,353	0.0	1,775	0.0	2,069	0.0
評価・換算差額等 合計		575,909	1.7	365,038	1.0	555,138	1.7
純資産合計		7,093,499	21.4	6,838,239	19.0	7,080,634	21.1
負債純資産合計		33,106,247	100.0	36,019,454	100.0	33,563,586	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		46,158,101	100.0	52,427,758	100.0	90,417,043	100.0
II 売上原価		40,383,069	87.5	45,980,953	87.7	79,055,789	87.4
売上総利益		5,775,032	12.5	6,446,805	12.3	11,361,254	12.6
返品調整引当金戻入額		19,200		18,400		19,200	
返品調整引当金繰入額		20,700		22,400		18,400	
差引売上総利益		5,773,532	12.5	6,442,805	12.3	11,362,054	12.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1	5,684,901	12.3	6,359,965	12.1	11,252,091	12.4
営業利益		88,630	0.2	82,839	0.2	109,962	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,430		18,565		28,701	
2 受取配当金		175,343		16,120		184,191	
3 仕入割引		216,056		267,882		444,466	
4 貸貸収入		—		82,701		140,770	
5 負ののれん償却額		—		31,202		—	
6 為替差益		39		495		—	
7 その他		68,520		6,715		13,116	
営業外収益計		474,389	1.0	423,681	0.8	811,247	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息及び社債利息		139,637		156,550		278,637	
2 売上割引		51,193		60,256		99,831	
3 その他	※ 1	4,682		34,865		13,107	
営業外費用計		195,513	0.4	251,672	0.5	391,577	0.4
経常利益		367,506	0.8	254,849	0.5	529,632	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	75		—		75	
2 投資有価証券売却益		—		2,365		5,548	
3 貸倒引当金戻入益		—		9,499		—	
4 子会社投資損失引当金戻入益		—		8,539		—	
特別利益計		75	0.0	20,403	0.0	5,623	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,752		381		1,752	
2 固定資産除却損	※ 3	—		102,756		—	
3 ゴルフ会員権評価損	※ 4	—		6,000		—	
4 事業再構築費用		12,873		—		19,536	
5 子会社投資損失引当金繰入額		40,074		—		51,941	
6 特別退職金	※ 5	13,092		64,000		13,092	
7 貸倒引当金繰入額		22,300		—		41,300	
8 その他の特別損失		2,317		105		2,601	
特別損失計		92,410	0.2	173,243	0.3	130,223	0.1
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)		275,171	0.6	102,009	0.2	405,032	0.4
法人税、住民税及び事業税		60,782		38,795		122,340	
法人税等調整額		△40,155	0.0	16,145	0.1	18,053	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		254,545	0.6	47,069	0.1	264,638	0.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		212,875	485,870	2,525,000		219,056	3,442,802
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△98,220	△98,220		△98,220
中間純利益				254,545	254,545		254,545
自己株式の取得						△1,572	△1,572
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	156,325	156,325	△1,572	154,752
平成18年9月30日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	375,381	3,599,127	△10,910	6,517,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	761,833	—	761,833	7,124,670
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△98,220
中間純利益				254,545
自己株式の取得				△1,572
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△188,277	2,353	△185,924	△185,924
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△188,277	2,353	△185,924	△31,171
平成18年9月30日残高(千円)	573,556	2,353	575,909	7,093,499

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△98,149	△98,149		△98,149
中間純利益				47,069	47,069		47,069
自己株式の取得						△1,214	△1,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△51,080	△51,080	△1,214	△52,294
平成19年9月30日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	334,394	3,558,140	△14,311	6,473,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	553,069	2,069	555,138	7,080,634
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△98,149
中間純利益				47,069
自己株式の取得				△1,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△189,807	△293	△190,100	△190,100
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△189,807	△293	△190,100	△242,394
平成19年9月30日残高(千円)	363,262	1,775	365,038	6,838,239

(注)平成19年5月の取締役会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		212,875	485,870	2,525,000		219,056	3,442,802
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△98,220	△98,220		△98,220
当期純利益				264,638	264,638		264,638
自己株式の取得						△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	166,418	166,418	△3,759	162,659
平成19年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	761,833	—	761,833	7,124,670
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△98,220
当期純利益				264,638
自己株式の取得				△3,759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△208,764	2,069	△206,695	△206,695
事業年度中の変動額合計(千円)	△208,764	2,069	△206,695	△44,036
平成19年3月31日残高(千円)	553,069	2,069	555,138	7,080,634

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 その他 2~20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 その他 2~20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済商品について中間期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用について 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3)負ののれんの償却方法 —</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用について 同左</p> <p>(3)負ののれんの償却方法 のれんにつきましては5年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用について 同左</p> <p>(3)負ののれんの償却方法 —</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,091,146千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,078,565千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸収入」については、その重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の貸貸収入は、58,114千円であります。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,904,138</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,020,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>772,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,696,686</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>500,758</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,250,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>2,718,680</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,373,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,843,038</td></tr> </table> <p>2 下記の関係会社のリース債務に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)</td><td>11,968</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,968</td></tr> </table>		千円	建物	3,904,138	土地	2,020,387	投資有価証券	772,161	合計	6,696,686		千円	買掛金	500,758	短期借入金	5,250,000	一年以内返済長期借入金	2,718,680	長期借入金	2,373,600	合計	10,843,038		千円	(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	11,968	合計	11,968	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,727,315</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,020,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>618,148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,365,851</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>692,422</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,381,500</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>1,129,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,244,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,447,522</td></tr> </table> <p>2 下記の関係会社のリース債務に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)</td><td>8,445</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,445</td></tr> </table>		千円	建物	3,727,315	土地	2,020,387	投資有価証券	618,148	合計	6,365,851		千円	買掛金	692,422	短期借入金	7,381,500	一年以内返済長期借入金	1,129,500	長期借入金	1,244,100	合計	10,447,522		千円	(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	8,445	合計	8,445	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,884,005</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,020,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>745,181</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,649,574</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>711,552</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,700,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>1,914,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,754,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,080,652</td></tr> </table> <p>2 下記の関係会社の銀行借入およびリース債務に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>(株)シービック(借入金)</td><td>150,000</td></tr> <tr><td>(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)</td><td>9,722</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159,722</td></tr> </table>		千円	建物	3,884,005	土地	2,020,387	投資有価証券	745,181	合計	6,649,574		千円	買掛金	711,552	短期借入金	5,700,000	一年以内返済長期借入金	1,914,400	長期借入金	1,754,700	合計	10,080,652		千円	(株)シービック(借入金)	150,000	(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	9,722	合計	159,722
	千円																																																																																							
建物	3,904,138																																																																																							
土地	2,020,387																																																																																							
投資有価証券	772,161																																																																																							
合計	6,696,686																																																																																							
	千円																																																																																							
買掛金	500,758																																																																																							
短期借入金	5,250,000																																																																																							
一年以内返済長期借入金	2,718,680																																																																																							
長期借入金	2,373,600																																																																																							
合計	10,843,038																																																																																							
	千円																																																																																							
(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	11,968																																																																																							
合計	11,968																																																																																							
	千円																																																																																							
建物	3,727,315																																																																																							
土地	2,020,387																																																																																							
投資有価証券	618,148																																																																																							
合計	6,365,851																																																																																							
	千円																																																																																							
買掛金	692,422																																																																																							
短期借入金	7,381,500																																																																																							
一年以内返済長期借入金	1,129,500																																																																																							
長期借入金	1,244,100																																																																																							
合計	10,447,522																																																																																							
	千円																																																																																							
(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	8,445																																																																																							
合計	8,445																																																																																							
	千円																																																																																							
建物	3,884,005																																																																																							
土地	2,020,387																																																																																							
投資有価証券	745,181																																																																																							
合計	6,649,574																																																																																							
	千円																																																																																							
買掛金	711,552																																																																																							
短期借入金	5,700,000																																																																																							
一年以内返済長期借入金	1,914,400																																																																																							
長期借入金	1,754,700																																																																																							
合計	10,080,652																																																																																							
	千円																																																																																							
(株)シービック(借入金)	150,000																																																																																							
(株)シー・ビー・ロジステイクス(リース債務)	9,722																																																																																							
合計	159,722																																																																																							
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>212,063千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>353,262千円</td></tr> </table>	受取手形	212,063千円	支払手形	353,262千円	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>63,216千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>357,136千円</td></tr> </table>	受取手形	63,216千円	支払手形	357,136千円	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>162,777千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>412,519千円</td></tr> </table>	受取手形	162,777千円	支払手形	412,519千円																																																																										
受取手形	212,063千円																																																																																							
支払手形	353,262千円																																																																																							
受取手形	63,216千円																																																																																							
支払手形	357,136千円																																																																																							
受取手形	162,777千円																																																																																							
支払手形	412,519千円																																																																																							



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用有形固定資産</td><td>153,147</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>547</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16,216</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>699</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> </table> <p>※3 —</p>	事業用有形固定資産	153,147	投資不動産	547	無形固定資産	16,216	長期前払費用	699	借地権	75	<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用有形固定資産</td><td>164,244</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>815</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18,990</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>683</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>76,596</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,756</td></tr> </table> <p>※4 当中間会計期間末における時価と簿価との差額をゴルフ会員権評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金および平成19年10月に閉鎖したホテル事業の従業員に対する特別退職金の見込額を計上しております。</p>	事業用有形固定資産	164,244	投資不動産	815	無形固定資産	18,990	長期前払費用	683	建物	76,596	器具及び備品	10	その他	26,150	計	102,756	<p>※1 減価償却の実施額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>事業用有形固定資産</td><td>306,670</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,095</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,535</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,398</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>借地権</td><td>75</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>※5 特別退職金は主に早期希望退職制度に伴う割増退職金であります。</p>	事業用有形固定資産	306,670	投資不動産	1,095	無形固定資産	33,535	長期前払費用	1,398	借地権	75
事業用有形固定資産	153,147																																					
投資不動産	547																																					
無形固定資産	16,216																																					
長期前払費用	699																																					
借地権	75																																					
事業用有形固定資産	164,244																																					
投資不動産	815																																					
無形固定資産	18,990																																					
長期前払費用	683																																					
建物	76,596																																					
器具及び備品	10																																					
その他	26,150																																					
計	102,756																																					
事業用有形固定資産	306,670																																					
投資不動産	1,095																																					
無形固定資産	33,535																																					
長期前払費用	1,398																																					
借地権	75																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,695	4,205	—	35,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,205株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,586	2,394	—	42,980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,394株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
千円	千円	千円
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
482,577	512,435	523,668
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
221,773	231,531	248,468
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
260,804	280,903	275,199
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
1,104,699	503,789	1,104,699
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
696,474	171,878	737,200
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
408,225	331,910	367,499
車輛運搬具	車輛運搬具	車輛運搬具
15,759	7,565	7,277
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
13,651	5,143	6,016
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
2,107	2,421	1,261
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
226,626	318,042	180,657
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
118,186	226,599	89,364
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
108,439	91,442	91,293
その他	その他	その他
3,800	3,800	3,800
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,251	2,674	2,462
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
1,548	1,125	1,337
合計	合計	合計
1,833,462	1,345,633	1,820,103
1,052,338	637,828	1,083,512
781,123	707,805	736,590
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年以内	1年以内	1年以内
195,410	210,894	192,132
1年超	1年超	1年超
598,227	510,961	557,171
合計	合計	合計
793,638	721,856	749,303
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円	千円
支払リース料	支払リース料	支払リース料
153,589	122,685	232,556
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
144,397	116,821	218,893
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
7,421	5,856	11,018
4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左	(2) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

I. 株式会社システムトラストの株式取得について

平成19年8月20日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書に基づき、平成19年10月1日に株式会社システムトラストの議決権を有する全ての株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は紙製品の品揃えを拡大させるべく、このたび首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを子会社化いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| (1) 商号     | 株式会社システムトラスト         |
| (2) 住所     | 東京都小平市小川東町5丁目20番地30号 |
| (3) 代表者の氏名 | 山村 真彌                |
| (4) 資本金    | 35,000千円             |
| (5) 事業の内容  | 家庭紙および日用品卸売業         |

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| (1) 当社の取得する株式の数                | 220株  |
| (発行済み株式700株のうち480株は自己株式であります。) |       |
| (2) 取得価額                       | 11百万円 |
| (3) 取得後の持分比率                   | 100%  |

II. 事業上の固定資産の譲渡に関する契約の一部変更について

平成19年11月9日の取締役会決議によって平成19年11月12日に不動産売買契約を締結いたしました。

上記契約に伴いまして、平成19年6月28日に締結した信託受益権売買契約を破棄しております。これが当初の計画に与える影響はありません。

譲渡先： プラタナス特定目的会社  
売却地： 東京都港区南青山二丁目2番3号  
売却予定額： 16,400,000千円  
事業所名： 本社事業所およびホテル  
譲渡日： 平成19年12月19日(予定)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

### 1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

### 2. 事業譲受けの内容

#### (1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

#### (2) 譲受け部門の取扱高

11,098百万円(平成19年3月期)

#### (3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：834百万円

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、平成19年6月29日付で現金決済

### 3. アケボノ物産株式会社の概要

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 商号     | アケボノ物産株式会社                             |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業                               |
| (3) 設立年月日  | 昭和22年9月5日                              |
| (4) 本店所在地  | 大阪府東大阪市宝町21番36号                        |
| (5) 代表者    | 河野 義和                                  |
| (6) 資本金の額  | 49,405千円                               |
| (7) 従業員数   | 74名(平成19年3月期)                          |
| (8) 売上高    | 11,098百万円(平成19年3月期)                    |
| (9) 当社との関係 | 資本関係および人的関係はありません。<br>販売先として取引関係があります。 |

4. 譲受け資産、負債の項目および金額（平成19年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	2,170百万円	流 動 負 債	1,062百万円
固 定 資 産	38百万円		
合 計	2,208百万円	合 計	1,062百万円

5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法および償却期間

- (1) 負ののれん金額                      312百万円  
(2) 償却期間                                5年間で均等償却

II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。

首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- (1) 名 称                                      アルボ株式会社  
(2) 住 所                                      東京都中央区日本橋小舟町2番9号  
(3) 代表者の氏名                            秋枝 敬規  
(4) 資 本 金                                   40,600千円  
(5) 事 業 の 内 容                            紙製品雑貨の仕入販売

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 当社の取得する株式の数  
81,200株  
(2) 取得後の持分比率  
100%

4. 取得価格

245百万円

### Ⅲ. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において事業上の固定資産の譲渡を決議し、同日、これに係る信託受益権売買契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

#### 2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,957百万円

譲渡価額 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に概算で143億円の特別利益を計上する見込みであります。

#### 3. 譲渡の方式

譲渡資産を対象とする信託受益権を設定し、当該信託受益権を譲渡する方式によります。

#### 4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議

平成19年6月28日 信託受益権売買契約締結

平成19年11月30日 物件引渡し（売買実行日）（予定）